

調査レポート

脱炭素に関する県内企業の 取組み状況の概要 (2025年)

～脱炭素に関するアンケート調査より～

現在、中東情勢の緊迫化により、国内のエネルギー供給体制に大きな影響を及ぼし、脱炭素の推進が現実の供給不安によって揺らぐ状況もみられる。そこで、2024年に続き2025年に実施した脱炭素に関するアンケート結果の概要から、県内の動向を振り返ってみる。



とうほう地域総合研究所
エコノミスト
木村 正昭

< 調査要領 >

	発送数(件)	回答数(件)	回答率(%)	調査時期
2024年度	1,433	462	32.2	2024年 8月～9月
2025年度	1,453	365	25.1	2025年 6月～7月

1. 脱炭素が自社の経営に及ぼす影響

- 脱炭素が自社の経営に「何らかのプラス」とする企業は全体で18.1%、「何らかのマイナス」とする企業は18.6%とほぼ拮抗。
- 「どちらでもない」は37.3%、「わからない」は25.5%で合わせて6割を超え、脱炭素を身近な問題として考える企業はまだ少数。

年次	n	影響						
		プラス	どちらかといえばプラス	どちらでもない	どちらかといえばマイナス	マイナス	わからない	無回答
2025年	(365)	5.2	12.9	37.3	15.3	3.3	25.5	
2024年	(462)	7.4	11.9	36.8	13.2	5.2	24.7	

1%未満のデータレベルは非表示(%)

2. 脱炭素に向けた取組みに対する基本的な方針

- 「取組む意向がある」企業は計26.6%（前年度比±0ポイント）と横ばい。
- 「いずれは対応する必要がある」は31.5%（同△2.5ポイント）で、「現時点で取組む意向がある」と合わせ必要性を感じている割合は約6割。

年次	n	取組み意向					
		積極的に取組みたい	取組まざるをえない	いずれは対応する必要がある	現時点では自社において取組む必要性は感じられない	わからない	無回答
2025年	(365)	13.7	12.9	31.5	23.0	18.1	
2024年	(462)	12.1	14.5	34.0	22.3	16.7	

1%未満のデータレベルは非表示(%)

3. 脱炭素への取組みを進めていく上での課題

- 「どのレベルまで対応が必要なのかわからない」が35.9%（前年度比+0.6ポイント）で最多。
- 次いで「他に優先すべき経営上の課題・問題点を抱えている」が30.1%、「取組むための専門知識やノウハウが不足している」が26.6%など。

選択肢	課題		
	2024年度 (n=462)	2025年度 (n=365)	2024年度比
どのレベルまで対応が必要なのかわからない	35.3	35.9	▲0.6
他に優先すべき経営上の課題・問題点を抱えている	25.5	30.1	▲4.6
取組むための専門知識やノウハウが不足している	32.7	26.6	▲6.1
コストに見合う効果が見込まれない、またはコストを価格転嫁出来ない	25.1	25.5	▲0.4
取組を推進する人材がいない	14.5	11.8	▲2.7
特に課題はない	16.5	16.2	▲0.3
無回答	0.9	1.4	▲0.5

(単位：%、ポイント)

4. 脱炭素による自社の経営への具体的な影響

- 「原材料等コストの上昇」が40.0%と最も多く、次いで「低炭素技術導入のためのコスト負担増加」が23.8%。
- 上位2項目は前年度と同様、コスト負担増に対する懸念が多くを占める傾向は変わらず。

選択肢	影響		
	2024年度 (n=462)	2025年度 (n=365)	2024年度比
原材料等コストの上昇	41.8	40.0	▲1.8
低炭素技術導入のためのコスト負担増加	19.3	23.8	▲4.6
消費者意識・嗜好の変化	12.6	13.7	▲1.1
化石燃料からのエネルギー転換要求の高まり	14.3	11.8	▲2.5
環境価値(炭素価格等)の上昇	7.4	9.3	▲2.0
脱炭素対応の遅れによる企業価値の低下	7.8	7.9	▲0.2
既存の製品サービスに関する規制強化	9.7	6.8	▲2.9
GHGの排出量削減目標の厳格化	5.0	6.8	▲1.9
業界自主規制の強化	9.1	6.0	▲3.1
取引先から具体的な要請がある	3.7	4.9	▲1.3
GHG排出削減活動に関する情報開示義務の拡大	3.9	4.1	▲0.2
資金調達先(銀行等)における融資スタンスの変化	2.6	2.2	▲0.4
その他	2.8	4.7	▲1.8
特に影響はない	30.3	27.1	▲3.2
無回答	2.4	2.2	▲0.2

(単位：%、ポイント)

5. 温室効果ガス（GHG）排出量抑制に向けた取組みの実施状況

- 「現時点では特に取組んでいない」は66.6%（同△4.0ポイント）と前年度より低下したものの、依然として3分の2を占める。
- 「既に取組んでいる」は全体で18.4%（前年度比+4.1ポイント）と前年度を上回る。

年	n	取組み状況			
		既に取組んでいる	具体的な取組について検討している	取組むかどうかの検討を予定している	現時点では特に取組んでいない
2025年	(365)	18.4	7.1	7.9	66.6
2024年	(462)	14.3	7.8	7.1	70.6

1%未満のデータレベルは非表示(%)

6. 脱炭素に取り組む動機・理由

- 「地球温暖化対策に有効であるから」が54.8%（前年度比△13.8ポイント）と最も多く、次いで「自社のイメージやブランド力の向上に資するから」が48.4%（同+6.2ポイント）など。

(単位：%、ポイント)

選択肢	2024年度 (n=102)	2025年度 (n=93)	2024年度比
地球温暖化対策に有効であるから	68.6	54.8	▲13.8
自社のイメージやブランド力の向上に資するから	42.2	48.4	▲6.2
コスト削減や事業の効率化が期待できるから	35.3	32.3	▲3.0
自社の存続のために必要と考えたから	27.5	24.7	▲2.7
法令等の規制に対応する必要があるから	14.7	18.3	▲3.6
補助金や税制優遇措置を受けることができるから	7.8	17.2	▲9.4
業界等の自主規制に対応する必要があるから	5.9	8.6	▲2.7
その他	2.9	3.2	▲0.3
無回答	1.0	2.2	▲1.2

7. 脱炭素に取り組んでいない理由

- 「取組みたいと思うが、何をすべきかわからない」が35.8%（前年度比△1.0ポイント）と最も多く、取組みの入り口における支援が必要である状況は変わらず。

(単位：%、ポイント)

選択肢	2024年度 (n=326)	2025年度 (n=243)	2024年度比
取組みたいと思うが、何をすべきかわからない	36.8	35.8	▲1.0
取組にかかるコスト負担が大き	23.0	15.2	▲7.8
脱炭素に取り組む意義が見いだせない	10.1	14.0	▲3.9
取組んだとしても、地球温暖化対策の効果としては低い	18.1	14.0	▲4.1
取引先や従業員等のステークホルダーからの理解を得られない	1.5	2.5	▲0.9
その他	5.5	4.9	▲0.6
特に理由はない	29.1	35.0	▲5.8
無回答	1.2	0.8	▲0.4

8. 脱炭素への取組みに対し必要とされる支援

- 「公的支援（税金、補助金、制度融資、入札での優遇）」が29.9%（前年度比△0.0ポイント）で最も多く、次いで「業界動向、同業他社の取組み等の情報提供」が15.1%（同△1.2ポイント）。
- GHGの排出量抑制に「取組んでいる」「具体的な取組みを検討している」企業に限ってみると、「公的支援（税金、補助金、制度融資、入札での優遇）」は49.5%（同+8.8ポイント）と前年度より増加し、約半数の企業が必要と回答。

全体 (単位：%、ポイント)

選択肢	2024年度 (n=462)	2025年度 (n=365)	2024年度比
公的支援(税金、補助金、制度融資、入札での優遇)	29.9	29.9	▲0.0
業界動向、同業他社の取組等の情報提供	16.2	15.1	▲1.2
経営者、一般社員向けの研修・セミナーの開催	14.9	13.7	▲1.2
脱炭素の取組を指導、支援するコンサルティング	13.2	13.2	▲0.1
排出量の算定・見える化ツール等の導入支援	6.9	8.8	▲1.8
販路拡大や新規市場開拓のためのビジネスマッチング	5.2	5.2	0.0
サステナブルファイナンス等による資金調達	2.6	3.3	▲0.7
カーボンオフセットに関する支援	2.4	2.7	▲0.4
専門人材の採用支援	1.9	1.9	▲0.0
取組に対する対外PR支援	3.7	1.9	▲1.8
設備投資に関する業者紹介	3.5	1.4	▲2.1
その他	5.0	5.2	0.2
特に支援は必要ない	36.4	38.9	▲2.3
無回答	4.5	5.2	▲0.7

GHG排出量抑制に取り組んでいる・検討している企業の回答 (単位：%、ポイント)

選択肢	2024年度 (n=102)	2025年度 (n=93)	2024年度比
公的支援(税金、補助金、制度融資、入札での優遇)	40.7	49.5	▲8.8
業界動向、同業他社の取組等の情報提供	21.1	25.8	▲4.6
脱炭素の取組を指導、支援するコンサルティング	20.3	18.6	▲1.8
経営者、一般社員向けの研修・セミナーの開催	20.3	15.5	▲4.9
排出量の算定・見える化ツール等の導入支援	13.0	14.4	▲1.4
販路拡大や新規市場開拓のためのビジネスマッチング	12.2	9.3	▲2.9
カーボンオフセットに関する支援	4.9	5.2	0.3
サステナブルファイナンス等による資金調達	3.3	4.1	▲0.9
取組に対する対外PR支援	6.5	3.1	▲3.4
専門人材の採用支援	1.6	2.1	0.4
設備投資に関する業者紹介	7.3	2.1	▲5.3
その他	6.5	4.1	▲2.4
特に支援は必要ない	17.9	18.6	0.7
無回答	4.1	1.0	▲3.0

9. アンケート調査結果まとめ

- 県内企業の脱炭素に向けた動きをみると、全体でGHG排出量抑制に取り組む企業は2割に満たず、2024年調査から大きな変化は見られない。
- 脱炭素が自社の経営にプラスと捉える企業においては具体的な取組みを開始している様子がみられることから、取組む企業・取組まない企業の二極化に向かっているものとみられる。
- 取組み意欲のある企業では積極的な動きもみられ、公的支援や情報提供などの必要性が今後増していくとみられる。